

平成 26 年 7 月 9 日

公益社団法人日本皮膚科学会
理事長 島田 眞路 先生

血管内レーザー焼灼術実施管理委員会（旧名）
下肢静脈瘤血管内焼灼術実施管理委員会
委員長 小川 智弘
委員 伊藤 孝明、井上 芳徳、小櫃 由樹生、
吉川 公彦、孟 真、八巻 隆



拝啓 盛夏の候 貴学会におかれましてはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
平素より血管内レーザー焼灼術実施管理委員会の活動に格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、下肢静脈瘤に対する血管内レーザー焼灼術が保険認可を受けてから 3 年以上が経過し、現在まで 60000 本程度のレーザーカテーテルが使用されております。さらに本年 5 月より新しい 1470nm レーザーカテーテルに加えて、6 月よりラジオ波カテーテルが下肢静脈瘤血管内焼灼術の区分で保険認可を受けました。

上記に伴い、ラジオ波カテーテル（クロジャーファスト）の販売会社（日本コヴィディエン社）よりラジオ波焼灼術もレーザー焼灼術と同様に本実施管理基準を活用した販売を行いたいとの申し出がございました。委員会において検討いたしました結果、ラジオ波焼灼術もレーザー焼灼術と同様の保険区分であることを踏まえ、本委員会の枠組みに取り入れることを委員全員一致で賛成しております。

これまではレーザー装置のみであったため、血管内レーザー焼灼術実施管理基準、同委員会の名称でありましたが、この度のラジオ波を含める場合には名称変更の必要が生じます。新しい名称は保険区分に記載されている下肢静脈瘤血管内焼灼術を使用し、下肢静脈瘤血管内焼灼術実施管理基準と同委員会にいたしたいと考えております。

なお、実施医基準のための研修会を年 2 回行っておりますが、その研修会の内容もレーザーに加え、ラジオ波に関する講義も追加する予定であります。

平成 25 年度の決算報告と本年度（平成 26 年度）予算案を別紙のとおりお示しいたします。決算につきましては、黒字額が増えておりますため、現在、認定料の減額および血管内焼灼術のさらなる安全、効果的使用に貢献するような事業の推進を考慮中でございます。本年度は血管内レーザー焼灼術の不具合事象の集積、検討を行い、その報告に向けて作業を進めております。

また、本年度も関連学会において行われる下肢静脈瘤血管内焼灼術に関するセッションに対して本委員会にご申請いただけましたら、20 万円の協力費を拠出させていただきます。

【対象期間】：平成 26 年 1 月～12 月（*すでに開催済みの場合にも遡って申請が可能です。）

以上につきご理解とご支援をいただけましたら幸甚に存じます。

敬具

《 FAX 返信用紙 》

FAX 番号: 03-3239-7225

下肢静脈瘤血管内焼灼術実施管理委員会事務局 行

〒102-0074 東京都千代田区九段南 2-1-30
イタリア文化会館ビル 8F 株式会社メディカルトリビューン内
Tel: 03-3239-7264 / E-mail: office@jevlt.org

< 協力金申請書 >

【貴学会名】: _____

【大会長名】: _____

【パネルディスカッション、シンポジウムの開催日時】:

*開催対象期間: 平成 26 年 1 月～12 月 (すでに開催済みの場合にも遡って申請が可能です。)

【パネルディスカッション、シンポジウムのタイトル】:

【申請者名】: _____

【所 属】: _____

【連絡先】: (Tel) _____

(E-mail) _____

【協力金送金先口座】:

銀行名: _____

支店名: _____

口座種別: 普通 ・ 当座 (いずれかに○をつけてください。)

口座番号: _____ (7桁でお願いいたします)

口座名義: _____